

平成30年度当初予算の概要

I 基本的な考え方

当町財政は行政改革大綱策定以降、行財政改革へ積極的に取組できた結果、合併による義務的経費の肥大化、少子高齢化による町税収入の減収など極めて厳しい財政環境の中であっても、多額の財源不足に対処し、財政再建団体への転落を回避したところである。同時に長年町政が抱えてきた緊急且つ重要課題であったごみ処理施設建設事業や基幹産業である農林水産業の基盤整備、更には合併で生じた地域間格差の是正などに着々と改善を図り、町政発展へ前進させてきたところである。

また、元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字転換させるとともに、各特別会計、企業会計の収支改善及び枯渇していた基金残高の回復など、財政規律を遵守しながら当町の財政構造を着実に好転させてきたところである。

平成30年度当初予算編成に当たっては、主要財源である普通交付税でマイナス要素となる合併算定替(7割減)など減少見込みにある中、中長期的に見据えた持続可能な財政運営確立のためにも、財政健全化の重要な要素である「財源不足額(基金取崩額)の圧縮」及び「町債発行総額の抑制と町債残高の圧縮」に対し特に留意し、且つ当町が抱える特別会計等の経営状況等へも注視してきたところである。

一方で、目に見えるように加速する人口減少や少子高齢化など、当町が直面する喫緊の課題に対し、時代の急速な変化に対応した自主性・主体性を最大限発揮した新たな政策が求められている。そうした状況で必要性、緊急性等の視点から「取組の重点化」に努め、限られた財源配分により基幹産業である第1次産業の振興や東日本大震災等を教訓とした地域防災・減災対策強化、人口減少等の歯止めに対する子育て支援の更なる拡充や負担軽減など、可能な限り最大限の予算対応をしている。

以上、年間総合予算として編成した平成30年度一般会計予算規模は、51億9,400万円、29年度当初予算比2億5,600万円、4.7%の減少となっている。要因は、投資的経費(普通建設事業)が大きく減少しており、防災行政無線デジタル化整備事業など大規模事業終了によるものである。

30年度当初予算の主な内容は、最重要課題である人口減少対策の一貫として、昨年度より進めてきた高校生終期の医療費無料化、小中学校給食費5割軽減を継続し、新たに高校生に対する通学助成対策を盛り込んでいる。また県外及び国外へ目を向け、地元産品の販路開拓・拡大に繋げる取組みを試み、地域経済の活性化へ繋がる新規事業を計上している。

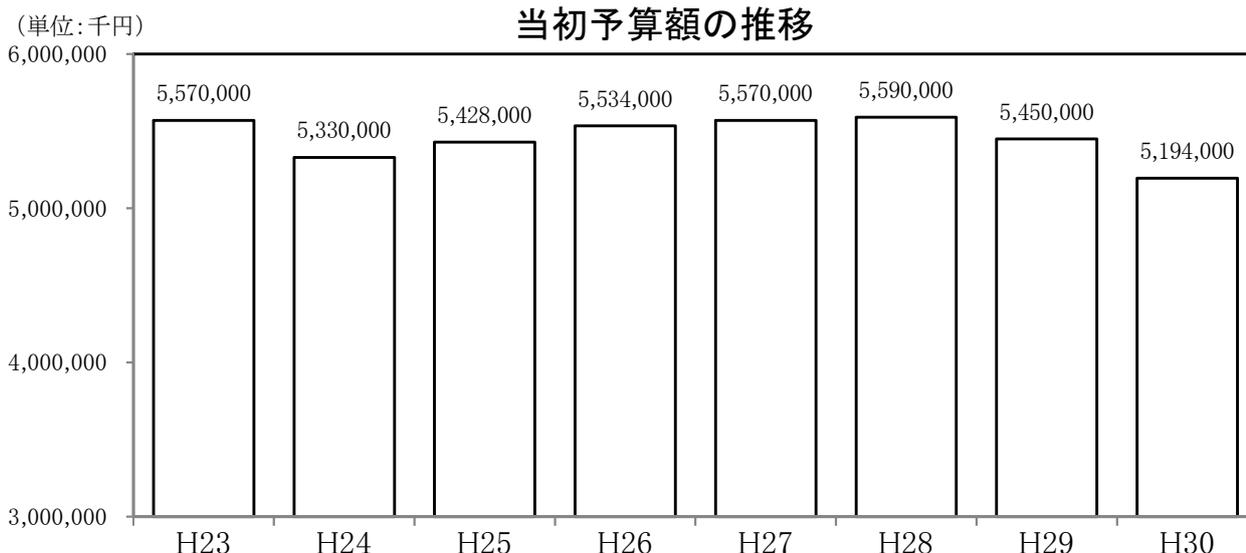
そうした中で当初予算編成の財政的重要な要素である基金取崩額は、対前年度90,000千円の大幅減となっている。要因は、義務的経費において公債費以外で減少し、その他経費についても経常経費の更なる見直し等により取崩額の抑制に繋がっている。町債発行は、昨年度より159,200千円(21.0%)減という結果となり、元金ベースでのプライマリーバランスは昨年度に引き続き黒字を維持している。

今予算編成を通じ、30年度以降も山積されたさまざまな町政課題に対処しながら、一方で収支均衡型財政を安定的に持続するためにも、行政と財政、双方のバランスを保ちながら町政運営を進めていく必要がある。

II 予算規模

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額が29年度当初予算を下回る中、財政健全化努力の徹底を図る一方で、施策の「取組の重点化」として引続き努めてきた結果、予算規模は対前年度比で4.7%の減少となっている。

1 一般会計 5,194,000千円 (29年度当初比 △256,000千円 △4.7%減)



(単位:%)

区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
当初予算の伸び率	△19.7	△4.3	1.8	2.0	0.7	0.4	△2.5	△4.7
地方財政計画 (合算分)	0.5	2.1	0.2	1.3	2.6	△0.1	0.4	0.1
地方財政計画 (通常収支分)	0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3
国の予算	0.1	△2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3

(単位:%)

区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般歳出の伸び率	△22.3	△4.0	2.3	△1.5	4.9	1.1	△3.0	△5.8
地方財政計画 (合算分)	0.8	3.0	0.0	1.8	3.2	0.0	0.3	0.6
地方財政計画 (うち通常収支分)	0.8	△0.6	△0.1	2.6	2.9	0.9	1.0	0.9
国の予算	1.2	△4.2	4.2	4.6	1.6	0.8	0.8	0.9

※一般歳出 国 : 歳出総額－国債費－地方交付税交付金
地方: 歳出総額－公債費

※平成24年度地方財政計画は東日本大震災からの復興・復旧に当たり、被災団体が全力で取り組めるよう配慮するとともに、被災団体以外の地方団体の負担に影響を及ぼすことがないように通常収支分と東日本大震災分を区分して整理されている。

2 特別・企業会計 **4,409,616千円** (29年度当初比 △159,381千円 △3.5%減)

国民健康保険	1,134,000千円	(29年度当初比	△161,000千円	△12.4%減)
介護保険	1,218,000千円	(29年度当初比	12,000千円	1.0%増)
大字費	900千円	(29年度当初比	△400千円	△30.8%減)
平舘財産区	1,000千円	(29年度当初比	0千円	0.0%増)
根岸財産区	1,000千円	(29年度当初比	0千円	0.0%増)
野田財産区	1,000千円	(29年度当初比	0千円	0.0%増)
下水道	309,000千円	(29年度当初比	30,000千円	10.8%増)
後期高齢者医療	97,000千円	(29年度当初比	9,000千円	10.2%増)
病院事業	1,280,421千円	(29年度当初比	△37,241千円	△2.8%減)
簡易水道事業	367,295千円	(29年度当初比	△11,740千円	△3.1%減)

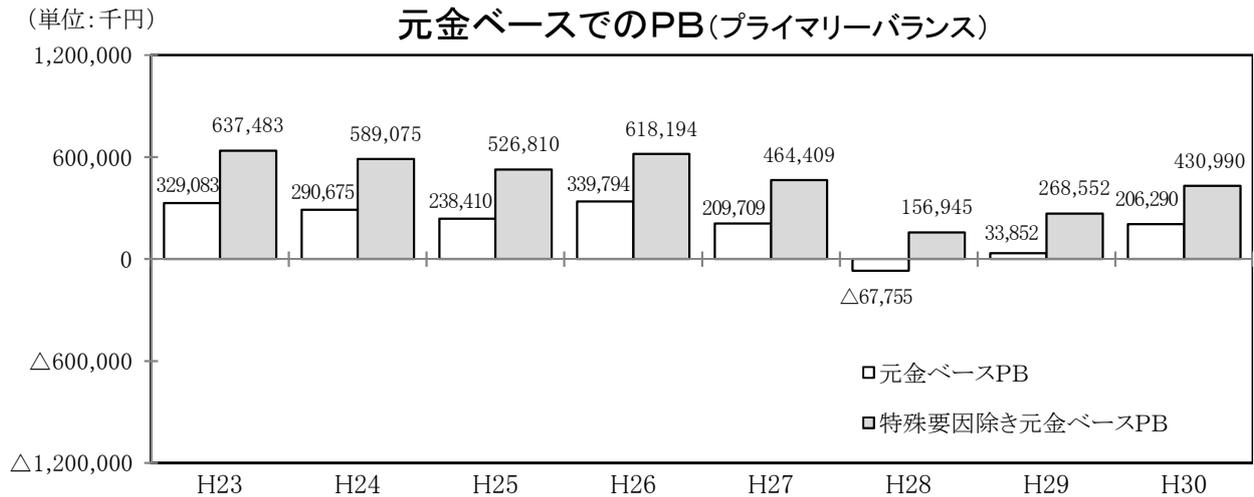
3 繰出金等 **776,361千円** (29年度当初比 15,530千円 2.0%増)

国民健康保険	142,573千円	(29年度当初比	△1,168千円	△0.8%減)
介護保険	201,996千円	(29年度当初比	△2,113千円	△1.0%減)
下水道	150,111千円	(29年度当初比	11,828千円	8.6%増)
後期高齢者医療	41,058千円	(29年度当初比	1,411千円	3.6%増)
病院事業	207,910千円	(29年度当初比	9,531千円	4.8%増)
簡易水道事業	32,713千円	(29年度当初比	△3,959千円	△10.8%減)

Ⅲ 財政健全化目標の実現に向けた取組み

1 元金ベースでのプライマリーバランス黒字化の維持

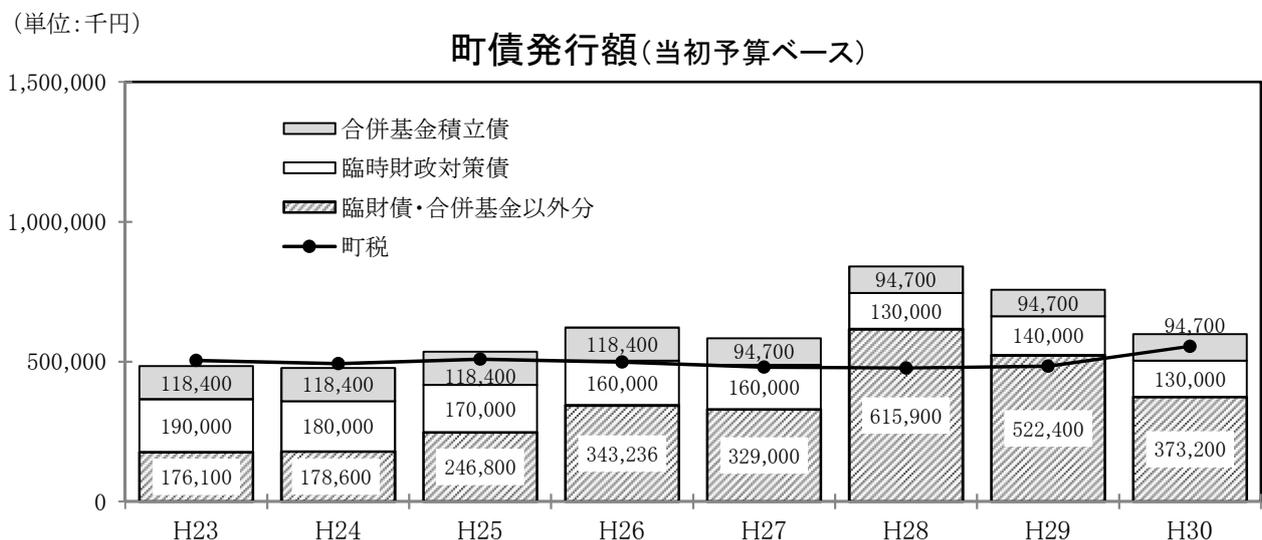
28年度発行額増額に伴い特殊要因を含めた元金ベース総額でのプライマリーバランスが赤字となったが、一転して29年度は若干ではあるが黒字回復となっており、30年度においても引き続き黒字を維持している。



※特殊要因とは地方財政法第5条の特例として発行される特別分(臨時財政対策債及び減税補てん債)及び合併特例基金の積立金の財源に充てる合併特例債を示す

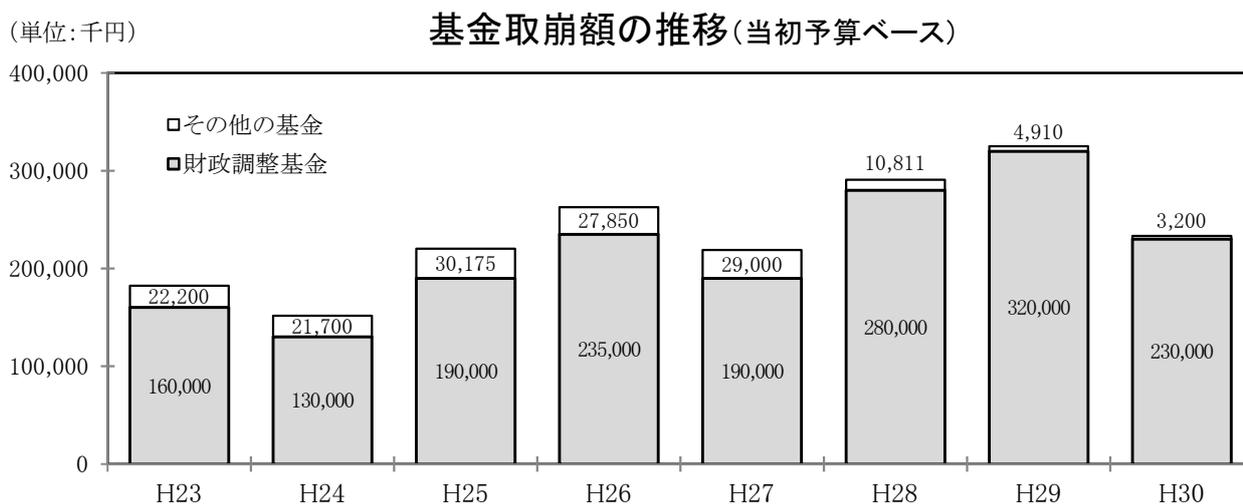
2 町債発行額の抑制

町債発行総額は、前年度比より159,200千円の減少となった。
 要因は、防災行政無線デジタル化整備事業等の終了によるものである。
 今後の抑制対応として、将来に向けた財政運営全般を見据えながら計画的な発行に努めていくこととする。



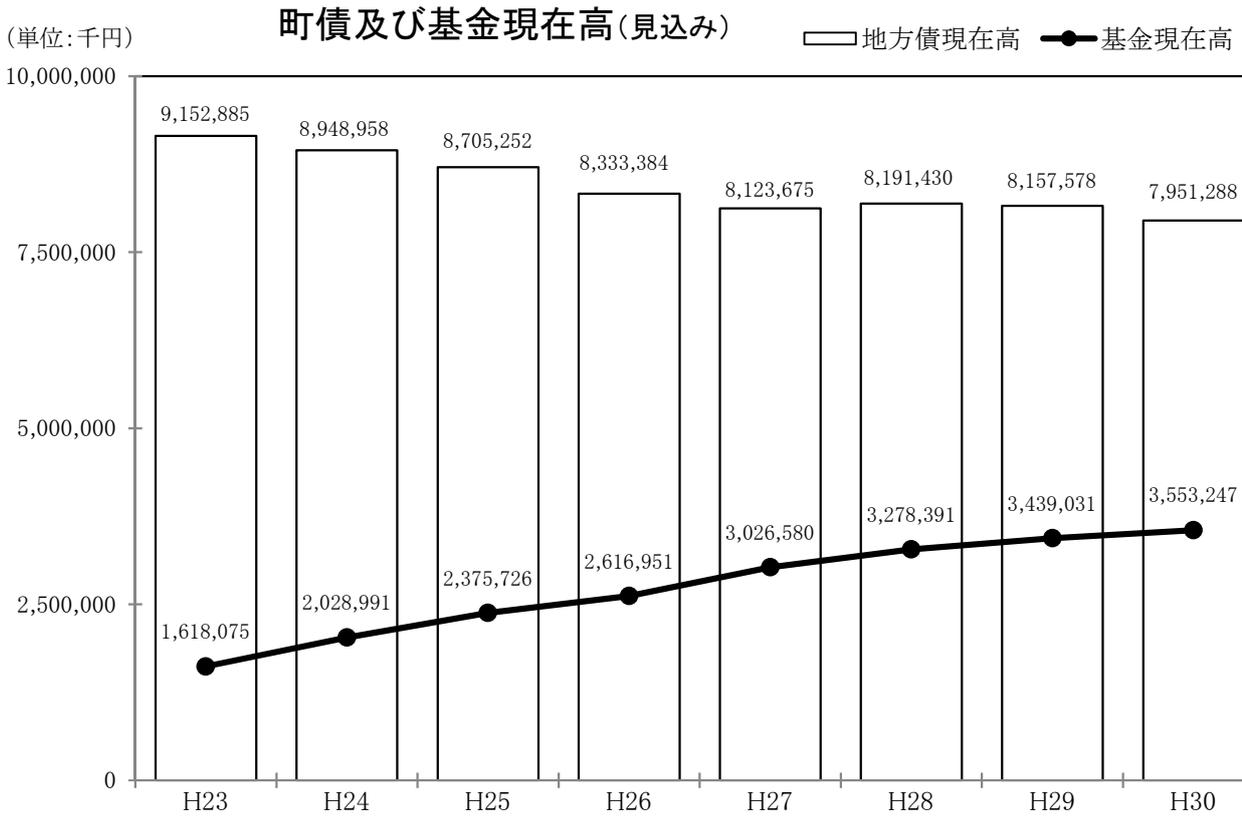
3 財源不足額(基金取崩額)の圧縮

財政健全化のため可能な限り圧縮に努めた結果、30年度の財政調整基金取崩額は対前年度比90,000千円減となっている。



※基金には特別導入基金は含まない(以下同様)

(参考)



【町債現在高】

(単位:千円)

区 分	H23末 現在高	H24末 現在高	H25末 現在高	H26末 現在高	H27末 現在高	H28末 現在高	H29末 現在高 見込み	H30(当初予算)	
								発行額	現在高
臨時財政対策債	2,850,123	2,924,888	2,966,440	2,900,930	2,872,456	2,800,888	2,727,045	130,000 226,099	2,630,946
合併特例債	2,427,998	2,456,930	2,441,563	2,350,481	2,221,122	2,091,459	1,963,769	94,700 227,626	1,830,843
過疎対策事業債	1,343,654	1,240,640	1,281,906	1,285,781	1,301,222	1,686,255	1,657,520	310,000 154,948	1,812,572
その他	2,531,110	2,326,500	2,015,343	1,796,192	1,728,875	1,612,828	1,809,244	63,200 195,517	1,676,927
合 計	9,152,885	8,948,958	8,705,252	8,333,384	8,123,675	8,191,430	8,157,578	597,900 804,190	7,951,288

【基金現在高】

(単位:千円)

区 分	H23末 現在高	H24末 現在高	H25末 現在高	H26末 現在高	H27末 現在高	H28末 現在高	H29末 現在高 見込み	H30(当初予算)	
								取崩額	現在高
財政調整基金	759,685	1,014,865	1,202,522	1,277,522	1,402,115	1,507,851	1,474,871	230,000 2,000	1,246,871
減債基金	209,907	229,973	250,039	270,109	443,656	468,156	498,686	0 1,500	500,186
合併振興基金	625,057	749,884	874,772	999,673	1,118,459	1,228,704	1,346,210	0 108,245	1,454,455
その他	23,426	34,269	48,393	69,647	62,350	73,680	119,264	3,200 7,239	123,303
合 計	1,618,075	2,028,991	2,375,726	2,616,951	3,026,580	3,278,391	3,439,031	233,200 118,984	3,324,815

IV 歳入

○町税については、下記理由により昨年度に引き続き増加となっている。

町 民 税⇒ホタテ養殖の漁業所得が好調につき、増収要因となっているが、一部で漁獲量の減少がささやかれており、その他の所得税収等を加味し、総合的に勘案した結果、対前年度比516千円(0.3%)減

固定資産税⇒新幹線関連の償却資産の増加等で全体で対前年度比76,586千円(30.0%)増。

軽自動車税⇒軽自動車台数減により対前年度比304千円(1.9%)減。

○地方譲与税及び各種交付金等については、平成29年度決算見込額及び平成30年度地方財政対策等を基に試算した結果、ほぼ横ばいで推移する見込となっている。

○地方交付税は、昨年度に引き続き、国税収入(平成28年度)が予算割れしたことに伴い国の概算要求時点では、厳しいスタートとなったが、平成30年度地方財政対策は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用等あらゆる手段を駆使し財源確保に努めていただいた結果、地方交付税の減少を最小限にとどめ(2.0%減)、更に赤字地方債である臨時財政対策債の発行を極力抑制している。そうした状況で、当町の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、4年目の合併算定替減措置及び国勢調査人口の大幅減を救済する人口急減補正の段階的に復元されること等を勘案して対前年度50,000千円減(1.7%減)という結果となっている。

○町債は、平成29年度事業完了等もあり対前年度159,200千円(21.0%減)と減少となっている。

○繰入金については、財政健全化のため可能な限り圧縮に努めた結果、他会計繰出金や公債費などが増加しているものの財政調整基金繰入で前年度より大きく下回る結果となっている。

1 町税 554,873千円 (29年度当初比 70,864千円 14.6%増)

(単位:千円、%)

区分		年度							
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
町 税 合 計	金 額	504,403	492,962	508,196	498,236	480,643	477,264	484,009	554,873
	(対前年度)	(△0.1)	(△2.3)	(3.1)	(△2.0)	(△3.5)	(△0.7)	(1.4)	(14.6)
町 民 税	金 額	178,743	170,775	167,329	168,425	157,526	162,143	168,643	168,127
	(対前年度)	(△5.1)	(△4.5)	(△2.0)	(0.7)	(△6.5)	(2.9)	(4.0)	(△0.3)
固 定 資 産 税	金 額	272,285	265,031	280,711	269,415	264,290	254,274	255,624	332,210
	(対前年度)	(4.4)	(△2.7)	(5.9)	(△4.0)	(△1.9)	(△3.8)	(0.5)	(30.0)
軽自動車税	金 額	12,696	12,841	13,076	13,272	13,658	16,235	15,600	15,296
	(対前年度)	(3.4)	(1.1)	(1.8)	(1.5)	(2.9)	(18.9)	(△3.9)	(△1.9)
た ば こ 税	金 額	40,265	43,883	46,532	46,535	44,600	44,012	43,537	38,658
	(対前年度)	(△6.6)	(9.0)	(6.0)	(0.0)	(△4.2)	(△1.3)	(△1.1)	(△11.2)
入 湯 税	金 額	414	432	548	589	569	600	605	582
	(対前年度)	(△17.9)	(4.3)	(26.9)	(7.5)	(△3.4)	(5.4)	(0.8)	(△3.8)

2 地方譲与税	32,000千円	(29年度当初比	0千円	同額)
3 地方特例交付金	300千円	(29年度当初比	0千円	同額)
4 地方交付税	2,900,000千円	(29年度当初比	△50,000千円	△1.7%減)
		(地方財政計画伸び率		△2.0%減)
※地方交付税+臨時財政対策債				
	3,030,000千円	(29年度当初比	△60,000千円	△1.9%減)
5 国庫支出金	340,046千円	(29年度当初比	△11,113千円	△3.2%減)
6 県支出金	215,818千円	(29年度当初比	△17,343千円	△7.4%減)
7 町債	597,900千円	(29年度当初比	△159,200千円	△21.0%減)
		(地方財政計画伸び率		0.3%増)

(単位:千円、%)

区分	年度	29	30	増減額	伸び率
町債総額		757,100	597,900	△159,200	△21.0
臨時財政対策債		140,000	130,000	△10,000	△7.1
臨時財政対策債以外		617,100	467,900	△149,200	△24.2
合併振興基金積立事業		94,700	94,700	0	0.0
県営ほ場整備事業		2,600	900	△1,700	△65.4
町営住宅等建設事業		44,000	46,200	2,200	5.0
県営ため池整備事業		1,200	0	△1,200	皆減
町有建物等解体事業		0	0	0	-
その他		474,600	326,100	△148,500	△31.3

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
町債依存度		<5.3> 8.7	<5.6> 8.9	<6.7> 9.9	<8.3> 11.2	<7.6> 10.5	<12.7> 15.0	<11.3> 13.9	<9.0> 11.5
地方財政計画		13.9	13.6	13.6	12.7	11.1	10.3	10.6	10.6

※町債(地方債)依存度は歳入総額に占める町債(地方債)収入の割合である。

※< >は、町債から地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いた割合である。

8 基金繰入金	233,200千円	(29年度当初比	△91,710千円	△28.2%減)
(1)財政調整基金	230,000千円	(29年度当初比	△90,000千円	△28.1%減)
(2)その他の基金	3,200千円	(29年度当初比	△1,710千円	△34.8%減)

V 歳出

1 投資的経費

○補助事業費は、除排雪ドーザ購入事業の増加等により7.0%増となっている。

○単独事業費(県営事業負担金を含む)は、29年度防災行政無線デジタル化整備事業終了等により42.0%減となっている。

○災害復旧事業費については、事務費のみの計上としている。

○以上の結果、投資的経費全体としては、27.7%減となっている。

(単位:%)

区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
普通建設事業費の伸び率	△70.8	△4.1	21.9	△6.8	64.7	21.1	△17.2	△27.7
補助事業費の伸び率	△76.1	16.7	48.7	△27.1	158.3	△36.2	△21.3	7.0
単独事業費の伸び率	△67.4	△13.8	4.8	11.5	9.5	100.7	△15.4	△42.0
災害復旧事業費の伸び率	△65.4	0.0	0.0	△28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費全体の伸び率	△70.8	△4.1	21.9	△6.8	64.7	21.1	△17.2	△27.7
地方財政計画	△5.1	△3.6	△2.1	3.1	0.0	1.9	1.4	2.3
投資的経費の構成費	7.0	7.1	8.4	7.7	12.6	15.2	12.9	9.8
地方財政計画	13.7	13.3	13.0	13.2	12.9	13.1	13.1	13.4

(1)普通建設事業費 509,770千円 (29年度当初比 △195,151千円 △27.7%減)

①補助事業費 219,812千円 (29年度当初比 14,465千円 7.0%増)

②単独事業費 289,958千円 (29年度当初比 △209,616千円 △42.0%減)

(2)災害復旧事業費 20千円 (29年度当初比 0千円 同額)

※単独事業費には県営事業負担金を含む。

2 その他の経費(投資的経費以外の経費)

○義務的経費のうち、

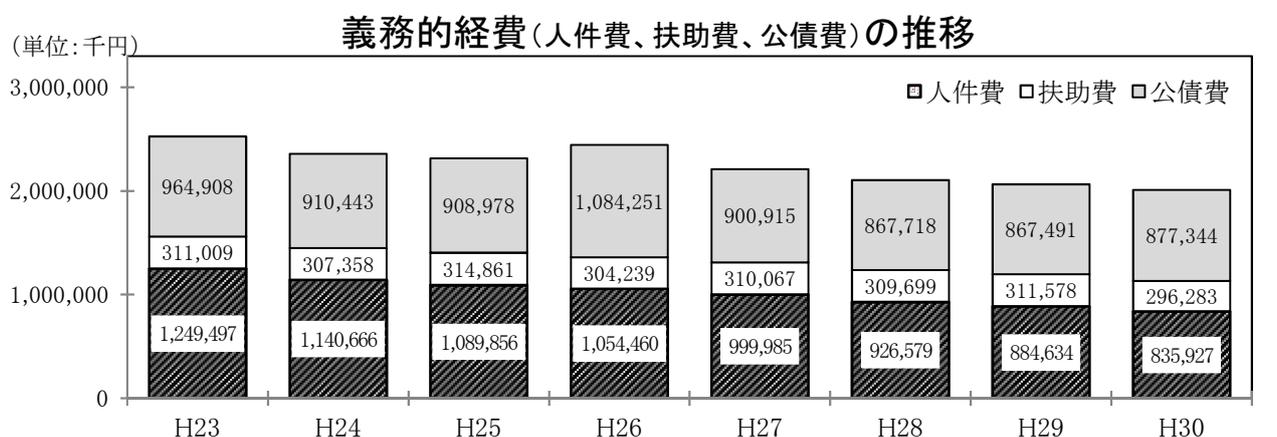
人件費は、退職者7名分の職員給及び退職手当組合負担金等の減少により前年度を29,109千円(5.3%減)減少している。

扶助費は、児童手当対象者及び更正医療給付対象者の減により対前年度比15,295千円(4.9%)減少している。

公債費は、26年度債の過疎債と臨時財政対策債の元金償還開始で26,777千円増となり、一方で17年度過疎債や9年度一般単独債の償還終了により17,793千円減となり、元金で13,238千円増加となっている。

利子償還は合併債、過疎債、臨時財政対策債など近年の低金利水準(1.0%以下)により前年度比で約3,385千円減少となっている。

○一般行政経費については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたこと等により、各特別会計への繰出基準額を遵守する一方で、事務事業の見直しや内部管理経費の一層の縮減に努めつつ、町政の緊急かつ重要な政策課題への積極的な取組みを推進し、財源の重点的かつ効率的な配分により、その充実を図ることとしている。



(単位:%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
その他の経費の伸び率	義務的経費	1.2	△6.6	△1.9	5.6	△9.5	△4.8	△1.9	△2.6
	人件費	1.5	△8.7	△4.5	△3.2	△5.2	△7.3	△4.5	△5.5
	扶助費	21.3	△1.2	2.4	△3.4	1.9	△0.1	0.6	△4.9
	公債費	△4.4	△5.6	△0.2	19.3	△16.9	△3.7	△0.0	1.1
	その他の経費	△14.4	△2.1	2.3	0.3	△0.3	△0.8	1.8	△0.2

その他の経費の構成比	義務的経費	45.3	44.2	42.6	44.1	39.7	37.6	37.9	38.7
	人件費	22.4	21.4	20.1	19.1	18.0	16.6	16.2	16.1
	扶助費	5.6	5.8	5.8	5.5	5.6	5.5	5.7	5.7
	公債費	17.3	17.1	16.7	19.6	16.2	15.5	15.9	16.9
	地方財政計画	46.0	46.2	44.8	44.5	43.5	43.1	42.5	
	その他の経費	47.6	48.7	48.9	48.1	47.7	47.1	49.2	51.5

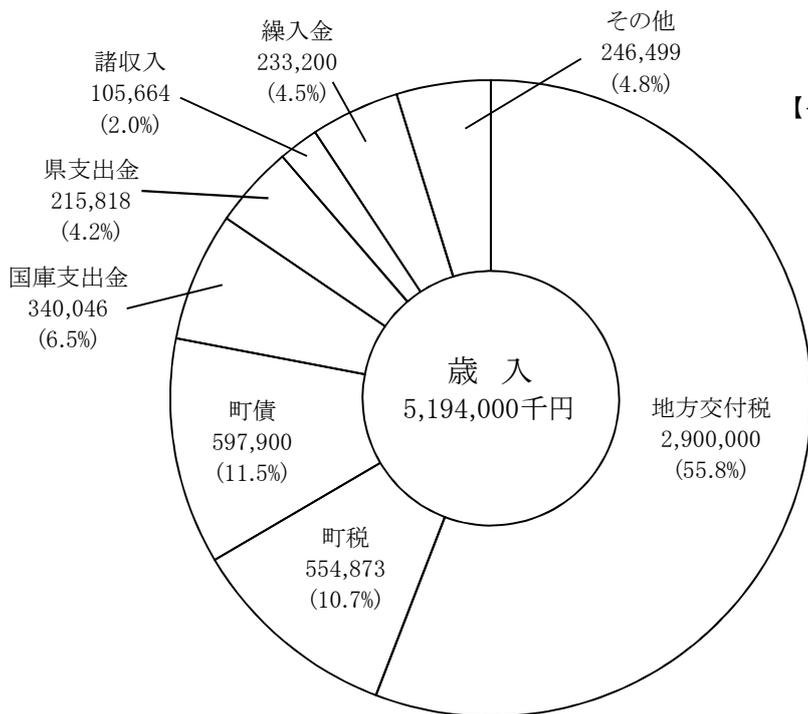
※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

3 その他の経費(その他)のうち主な経費(性質別)の状況

(単位:千円、%)

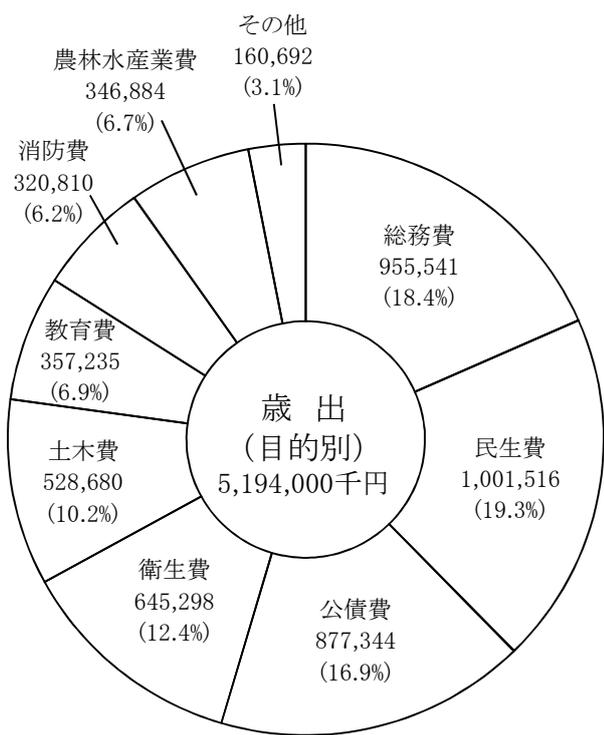
区 分 \ 年 度	29	30	増減額	伸び率
物 件 費	921,123	921,070	△53	△0.0
維 持 補 修 費	119,439	128,231	8,792	7.4
補 助 費 等	905,603	903,822	△1,781	△0.2
投 資 及 び 出 資 金	67,856	37,900	△29,956	△44.1
貸 付 金	20,968	23,310	2,342	11.2
繰 出 金	526,329	536,339	10,010	1.9
積 立 金	115,038	118,984	3,946	3.4
予 備 費	5,000	5,000	0	同額
計	2,681,356	2,674,656	△6,700	△0.2

<参考1> 歳入・歳出の構成比



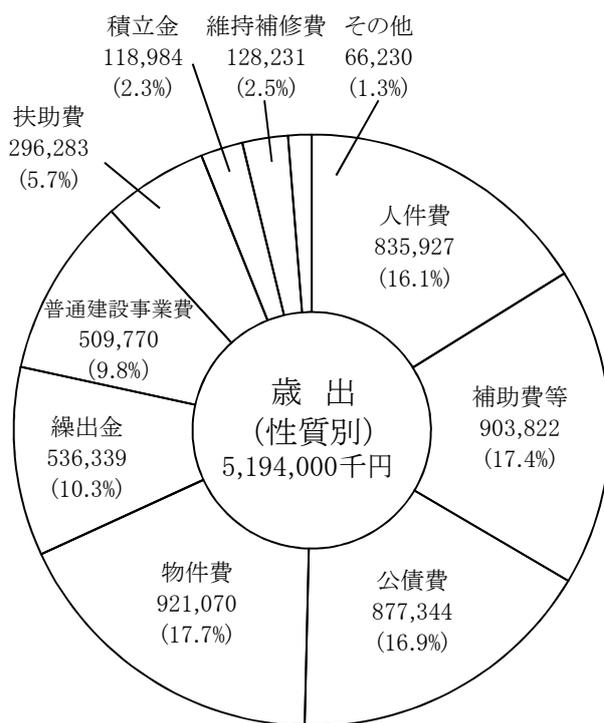
【その他の内訳】

使用料及び手数料	80,394
各種交付金等	110,500
地方譲与税	32,000
分担金及び負担金	1,514
財産収入	17,090
寄付金	5,000
繰越金	1



【その他の内訳 (目的別)】

議会費	69,138
商工費	86,532
労働費	2
予備費	5,000
災害復旧費	20



【その他の内訳 (性質別)】

投資及び出資金	37,900
貸付金	23,310
予備費	5,000
災害復旧費	20

<参考2> 歳入歳出予算の前年度比較

<歳入>

(単位:千円、%)

	平成29年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 町税	484,009	8.9	554,873	10.7	70,864	14.6
2 地方譲与税	32,000	0.6	32,000	0.6	0	0.0
3 利子割交付金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	1,000	0.0	600	0.0	△400	△40.0
5 株式等譲渡所得割交付金	400	0.0	300	0.0	△100	△25.0
6 地方消費税交付金	104,000	1.9	104,000	2.0	0	0.0
7 自動車取得税交付金	3,500	0.1	4,400	0.1	900	25.7
8 地方特例交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
9 地方交付税	2,950,000	54.1	2,900,000	55.8	△50,000	△1.7
10 交通安全対策特別交付金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
11 分担金及び負担金	2,989	0.1	1,514	0.0	△1,475	△49.3
12 使用料及び手数料	83,899	1.5	80,394	1.5	△3,505	△4.2
13 国庫支出金	351,159	6.4	340,046	6.5	△11,113	△3.2
14 県支出金	233,161	4.3	215,818	4.2	△17,343	△7.4
15 財産収入	14,549	0.3	17,090	0.3	2,541	17.5
16 寄付金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
17 繰入金	324,910	6.0	233,200	4.5	△91,710	△28.2
18 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 諸収入	101,123	1.9	105,664	2.0	4,541	4.5
20 町債	757,100	13.9	597,900	11.5	△159,200	△21.0
歳入合計	5,450,000	100.0	5,194,000	100.0	△256,000	△4.7

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	平成29年度		平成30年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 議会費	68,974	1.3	69,138	1.3	164	0.2
2 総務費	972,350	17.8	955,541	18.4	△16,809	△1.7
3 民生費	1,029,134	18.9	1,001,516	19.3	△27,618	△2.7
4 衛生費	651,932	12.0	645,298	12.4	△6,634	△1.0
5 労働費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	248,462	4.6	346,884	6.7	98,422	39.6
7 商工費	79,348	1.5	86,532	1.7	7,184	9.1
8 土木費	515,836	9.5	528,680	10.2	12,844	2.5
9 消防費	594,145	10.9	320,810	6.2	△273,335	△46.0
10 教育費	417,306	7.7	357,235	6.9	△60,071	△14.4
11 災害復旧費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
12 公債費	867,491	15.9	877,344	16.9	9,853	1.1
13 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	5,450,000	100.0	5,194,000	100.0	△256,000	△4.7

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

義務的経費	2,063,703	37.9	2,009,554	38.7	△54,149	△2.6
人件費	884,634	16.2	835,927	16.1	△48,707	△5.5
職員給	553,207	10.2	524,098	10.1	△29,109	△5.3
職員給以外の人件費	331,427	6.1	311,829	6.0	△19,598	△5.9
扶助費	311,578	5.7	296,283	5.7	△15,295	△4.9
公債費	867,491	15.9	877,344	16.9	9,853	1.1
投資的経費	704,941	12.9	509,790	9.8	△195,151	△27.7
普通建設事業費	704,921	12.9	509,770	9.8	△195,151	△27.7
補助事業費	205,347	3.8	219,812	4.2	14,465	7.0
単独事業費	454,904	8.3	251,208	4.8	△203,696	△44.8
県営事業負担金	44,670	0.8	38,750	0.7	△5,920	△13.3
災害復旧事業費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
その他の経費	2,681,356	49.2	2,674,656	51.5	△6,700	△0.2
物件費	921,123	16.9	921,070	17.7	△53	△0.0
維持補修費	119,439	2.2	128,231	2.5	8,792	7.4
補助費等	905,603	16.6	903,822	17.4	△1,781	△0.2
積立金	115,038	2.1	118,984	2.3	3,946	3.4
投資及び出資金	67,856	1.2	37,900	0.7	△29,956	△44.1
貸付金	20,968	0.4	23,310	0.4	2,342	11.2
繰出金	526,329	9.7	536,339	10.3	10,010	1.9
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	5,450,000	100.0	5,194,000	100.0	△256,000	△4.7

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳入>

(単位:千円、%)

区 分	増 減 額	増減率	主 な 増 減 事 由
1 町税	70,864	14.6	固定資産税76,464(償却資産増)
2 地方譲与税	0	0.0	
3 利子割交付金	0	0.0	
4 配当割交付金	△400	△40.0	30年度地財対策推計
5 株式等譲渡所得割交付金	△100	△25.0	30年度地財対策推計
6 地方消費税交付金	0	0.0	30年度地財対策推計
7 自動車取得税交付金	900	25.7	30年度地財対策推計
8 地方特例交付金	0	0.0	
9 地方交付税	△50,000	△1.7	普通交付税△50,000(合併算定替減措置、人口急減措置減分など)
10 交通安全対策特別交付金	0	0.0	
11 分担金及び負担金	△1,475	△49.3	ほ場整備分担金△1,470(山本地区)
12 使用料及び手数料	△3,505	△4.2	三厩健康増進センター入浴料△6,241(H30~指定管理制度導入) 町営住宅使用料1,125(新築分)
13 国庫支出金	△11,113	△3.2	史跡等購入費補助金△9,134(購入箇所の違い) 公衆無線LAN環境整備事業費補助金4,536(5ヶ所設置)
14 県支出金	△17,343	△7.4	機構集積協力金交付事業費交付金△12,319(農地貸付者への協力金) 経営体育成事業補助金△9,000(農業法人への機械購入補助)
15 財産収入	2,541	17.5	利子及び配当金3,138(債権運用利子収入)
16 寄付金	0	0.0	
17 繰入金	△91,710	△28.2	財政調整基金取崩△90,000 ふるさと応援基金取崩△2,500
18 繰越金	0	0.0	
19 諸収入	4,541	4.5	青函トンネル記念館運転資金貸付償還金3,000 コミュニティ助成金1,800(要望額に応じて措置)
20 町債	△159,200	△21.0	農業施設整備事業債173,000(ライスセンター建設) 防災行政無線デジタル化整備事業債△299,800(デジタル義務化)
歳 入 合 計	△256,000	△4.7	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	増減額	増減率	主な増減事由
1 議会費	164	0.2	事務局人件費835 議会議員視察研修旅費△801(行先:29熊本→30北海道)
2 総務費	△16,809	△1.7	総務管理費人件費22,203 公衆無線LAN環境整備事業6,804(5ヶ所設置)
3 民生費	△27,618	△2.7	国保会計繰出△1,168(軽減対象者減による基盤安定分減) 三厩健康増進センター運営費△12,597(H30~指定管理制度導入) 児童手当△5,490(対象児童数減)
4 衛生費	△6,634	△1.0	ゴミ処理施設ルーフヒーター取付工事△3,942(29事業終了)
5 労働費	0	0.0	
6 農林水産業費	98,422	39.6	農業施設整備事業173,000(ライスセンター建設) 竜飛荷捌き施設修繕事業補助金2,400(漁協補助)
7 商工費	7,184	9.1	(仮称)Umai!! Aomori Food Fair2018事業1,255(特産品海外販路開拓) 青函トンネル記念館運営費4,000(補助金1,000、貸付金3,000)
8 土木費	12,844	2.5	下水道繰出11,828(償還金増) 除雪機ドーザ購入35,000(30新規) 三厩龍浜地区用地購入事業6,560(火災跡地)
9 消防費	△273,335	△46.0	広域消防負担金△21,787(29外ヶ浜分署救急車両購入事業終了) 広域消防負担金6,439(今別分署庁舎建替事業) 防災行政無線デジタル化事業△299,803(デジタル義務化)
10 教育費	△60,071	△14.4	高校生通学費補助金3,636(通学定期代助成3割) 史跡等購入事業△11,417(購入箇所違いによる減) 三厩体育館改修事業△44,000(29事業終了)
11 災害復旧費	0	0.0	
12 公債費	9,853	1.1	元金償還13,238(26過疎債14,805、26臨財債11,972、17過疎債△13,167) 利子償還△3,385(合併△1,438、過疎△1,415、臨財1,441)
13 予備費	0	0.0	
歳出合計	△256,000	△4.7	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

	増減額	増減率	主な増減事由
義務的経費	△54,149	△2.6	
人件費	△48,707	△5.5	
職員給	△29,109	△5.3	職員給料△21,192(退職者△7名、新採用+4名、再任用+3名) 職員手当△7,917(退職者△7名、新採用+4名、再任用+3名)
職員給以外の人件費	△19,598	△5.9	職員共済負担4,908(退職者△7名、新採用+4名、再任用+3名) 職員退職負担△26,331(退職者△7名、新採用+4名、再任用+3名)
扶助費	△15,295	△4.9	自立支援給付費2,000 更正医療給付費△7,600 児童手当△5,490
公債費	9,853	1.1	元金償還13,238(26過疎債14,805、26臨財債11,972、17過疎債△13,167) 利子償還△3,385(合併△1,438、過疎△1,415、臨財1,441)
投資的経費	△195,151	△27.7	
普通建設事業費	△195,151	△27.7	
補助事業費	14,465	7.0	除雪機ドーザ購入35,000(30新規) 橋梁維持補修事業△13,100 史跡等購入事業△11,417(購入箇所違いによる減)
単独事業費	△203,696	△44.8	農業施設整備事業173,000(ライスセンター建設) (仮称)野田林道整備事業△45,000(29事業休止) 防災行政無線デジタル化事業△299,803(29終了)
県営事業負担金	△5,920	△13.3	県営ほ場整備事業負担金△3,430(南沢、大平地区終了) 県営たかのこため池整備事業負担金△1,200(事業終了) 県営頭首工整備事業負担金△840(事業終了)
災害復旧事業費	0	0.0	
その他の経費	△6,700	△0.2	
物件費	△53	△0.0	シーサイドパーク指定管理委託料1,400 総合行政システム保守委託料△1,167
維持補修費	8,792	7.4	道路維持補修費7,000(維持補修予定箇所見込による)
補助費等	△1,781	△0.2	広域消防負担金△21,787(29外ヶ浜分署救急車両購入事業終了) 広域消防負担金14,047(30今別分署救急車両購入事業) 外ヶ浜町社会福祉協議会補助金4,427(事務局人件費等分)
積立金	3,946	3.4	財政調整基金利息1,000(債権運用利息の増) 減債基金利息800(債権運用利息の増) 合併振興基金利息1,300(債権運用利息の増)
投資及び出資金	△29,956	△44.1	病院出資金△31,802(原燃助成分を出資金→補助金) 簡水出資金2,146(基準外繰入増)
貸付金	2,342	11.2	奨学資金貸付金△1,008(貸付対象減少) 青函トンネル記念館運転資金貸付金3,000(30新規)
繰出金	10,010	1.9	国保会計繰出△1,168(軽減対象者減による基盤安定分減) 下水会計繰出11,828(償還金増)
予備費	0	0.0	
歳出合計	△256,000	△4.7	

<普通建設事業以外の事業>

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
合併振興基金積立金	99,745		94,700		5,045
ふるさと納税事業 (インターネット納税実施)	3,372				3,372
地域づくり事業補助金 (婚活支援事業、地域づくりソフト事業)	2,200			700	1,500
コミュニティ活性化事業補助金 (自治会等補助)	2,000				2,000
外ヶ浜町ポイント制度事業	966			900	66
外ヶ浜町社会福祉協議会補助金 (地域福祉運営補助)	19,414				19,414
エンゼル育成金	1,500				1,500
出産祝金	600				600
出産祝品【新規】 (授乳服等の支給)	200				200
障害児等療育支援事業補助金【新規】 (対象児童への対応職員の人件費補助)	1,850				1,850
小児等予防接種事業	3,745				3,745
高齢者等インフルエンザ予防接種事業	4,548				4,548
成人用肺炎球菌ワクチン接種事業	920				920
妊婦健診等事業	1,500				1,500
乳幼児・児童医療給付費 (29年度より高校生終期まで無料拡充)	12,600	1,080			11,520
各種検診委託料 (無料 29年度個別受診対応拡大)	12,500				12,500
精密検査助成金	700				700
海岸漂着物地域対策推進事業委託料	3,677	3,677			
竜飛荷捌き施設修繕事業補助金【新規】	2,400				2,400
水産多面的機能発揮対策事業費負担金 (海岸清掃・藻場造成)	1,893				1,893
(仮称)Umami! Aomori Food Fair2018事業委託料等【新規】(特産品海外販路開拓)	1,255				1,255
観光イベント等補助金 (みなと祭り、さい沼トレッキング)	2,500			200	2,300
住宅リフォーム支援事業補助金 (200千円上限で町単独補助)	4,000				4,000
今別分署庁舎建替事業負担金	12,960		12,900		60
今別分署高規格救急車両更新事業負担金【新規】	14,047		12,600		1,447
奨学資金貸付金	6,960			5,350	1,610
高校生通学費補助金【新規】 (高校生通学定期代への助成 3割)	3,636				3,636
小学校入学祝品	392				392
児童生徒就学援助費	4,349	155			4,194
大平山元遺跡活用事業	7,716				7,716
大平山元遺跡調査事業	3,336	1,376			1,960
体育振興補助金 (県民体育大会・県民駅伝・義経マラソン10周年等)	5,550			1,800	3,750
給食業務等委託料 (29年度より給食費 3割⇒5割軽減)	43,458			12,119	31,339

